

**資料** 子供たち一人一人に対するきめ細やかな教育の実現と学校における働き方改革の推進を求める  
アピール

次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いです。子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

すべての子供たちの豊かな育ちと学びを保障するためには、学校の指導・運営体制の充実やICT教育環境の整備等、新しい時代の学びの環境整備を進めることが不可欠です。

とりわけ、勤務実態調査で明らかになった長時間勤務の実態やいわゆる「教員不足」の発生など、教員を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、持続可能な学校の指導・運営体制の構築に向け、学校における働き方改革の推進をはじめとした教員を支える環境整備により、教職の魅力を向上させ、教員に優れた人材を確保することは急務となっています。

政府においても、骨太方針2023の中で、「働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める。」との方向性を打ち出しているところであり、スピード感をもった改革を強く期待しています。

以上のことを踏まえ、私たちは日本のすべての人々に、次の事項の実現を強くアピールします。

一、個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、中学校・高等学校も含めた少人数学級の計画的な整備を図るとともに、教科指導の専門性を持った教員による小学校高学年の教科担任制の推進などに向け、教職員定数の速やかな改善を行うこと。

一、右の定数改善に加え、教員業務支援員をはじめとする支援スタッフを充実や学校マネジメント体制の強化により、教員が教員でなければできないことに全力投球できる環境を整備すること。また、いじめ、不登校などの深刻な状況を踏まえ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置やSNS等を活用した相談事業など教育相談体制を充実すること。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教職員を確保するため、人材確保法の趣旨や昨年度実施した勤務実態調査の結果等を踏まえた教員の処遇改善に努めるとともに、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障を生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。

一、一人一台端末環境における本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、すべての子供たちの学びを保証し、より一層質の高い教育を実現するため、運用面への支援も含めた学校のICT環境の整備拡充を進めること。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替え等によるものではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

令和5年11月14日

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会